

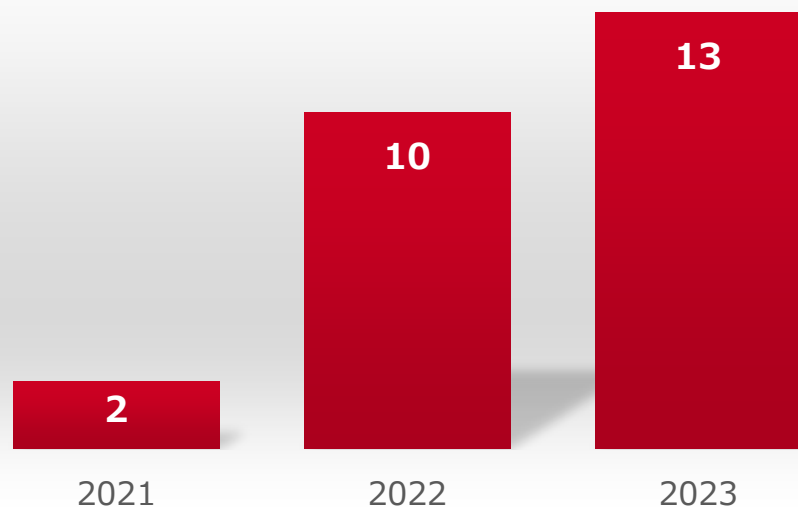
全国町村会 災害対策費用保険のご案内

令和5年9月
全国町村会保険部

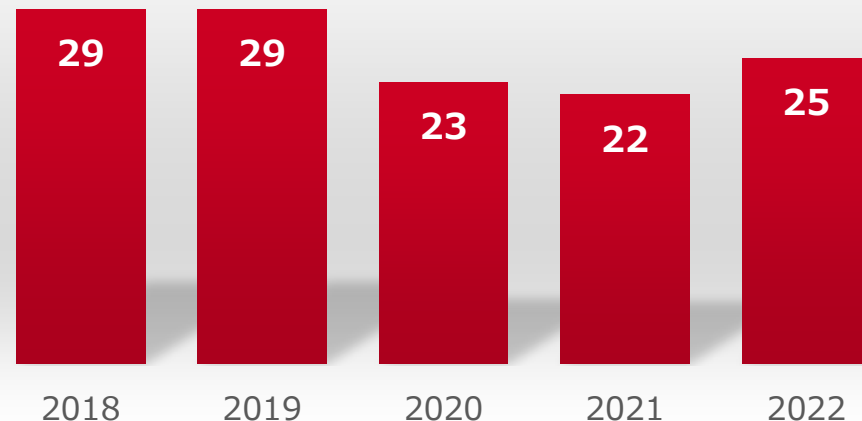
1. 改定の背景

① 台風や線状降水帯の発生状況

線状降水帯の発生件数



台風の発生件数



- 3年間で計25件
- 年々増加傾向

- 毎年コンスタントに発生し大型化

1. 改定の背景

②損害率の状況

累計損害率が100%を超過しており、このままでは制度維持が困難です。
今後も保険制度を維持していくためには、以下の損害率を改善する必要があります。

加入自治体数・損害率

年度	加入自治体数	保険料分担金	支払保険金額		損害率
			件数	支払保険金	
2017	113	86,634,805	112	81,389,648	93.9%
2018	207	162,511,235	306	276,615,156	170.2%
2019	297	236,650,400	289	187,178,815	79.1%
2020	331	291,733,608	327	360,617,643	123.6%
2021	337	298,337,652	286	247,959,865	83.1%
合計	1,285	1,075,867,700	1,320	1,153,761,127	107.2%

※地震オプションの保険料・保険金を除いたデータ
※保険料、保険金は、円単位

2. 改定の内容

① 保険料改定

保険制度の維持を目的として、保険料率の見直しを実施します。
具体的には、保険料率を現行の全国一律の料率から地区別の料率に変更します。

現行（全国一律料率）

契約プラン		プランA	プランB	プランC
年間支払限度額		2,000万円	1,500万円	500万円
1事故支払限度額		500万円	300万円	100万円
支払割合	避難指示	100%	100%	100%
	高齢者等避難	50%	50%	50%
保険料率		1,230,000円+ (住民数×23円)	830,000円+ (住民数×18円)	510,000円+ (住民数×10円)

地震・噴火・津波オプション		
年間支払限度額		300万円
1事故支払限度額		300万円
支払割合	避難指示	100%
	高齢者等避難	50%
保険料率	固定	16万円
	変動	住民数×3円

※地震・噴火・津波オプションの
年間保険料の上限額は30万円

改定後（地区別料率）

契約プラン		プランA	プランB	プランC
年間支払限度額		2,000万円	1,500万円	500万円
1事故支払限度額		500万円	300万円	100万円
支払割合	避難指示	100%	100%	100%
	高齢者等避難	50%	50%	50%
保険料率	北海道	162,020円+ (住民数×28円)	135,510円+ (住民数×23円)	80,660円+ (住民数×13円)
	東北	427,220円+ (住民数×35円)	349,410円+ (住民数×28円)	197,740円+ (住民数×16円)
	関東	837,010円+ (住民数×62円)	670,360円+ (住民数×51円)	362,470円+ (住民数×29円)
	北信越	704,090円+ (住民数×57円)	569,600円+ (住民数×48円)	315,590円+ (住民数×28円)
	東海	548,930円+ (住民数×41円)	439,580円+ (住民数×34円)	237,670円+ (住民数×19円)
	近畿	868,310円+ (住民数×55円)	700,850円+ (住民数×45円)	385,740円+ (住民数×25円)
	中国	835,030円+ (住民数×55円)	670,570円+ (住民数×44円)	364,920円+ (住民数×24円)
	四国	1,030,900円+ (住民数×80円)	839,510円+ (住民数×66円)	469,950円+ (住民数×37円)
	九州	1,119,740円+ (住民数×73円)	901,070円+ (住民数×59円)	492,580円+ (住民数×33円)

地区	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
北信越	新潟、富山、石川、福井、長野
東海	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

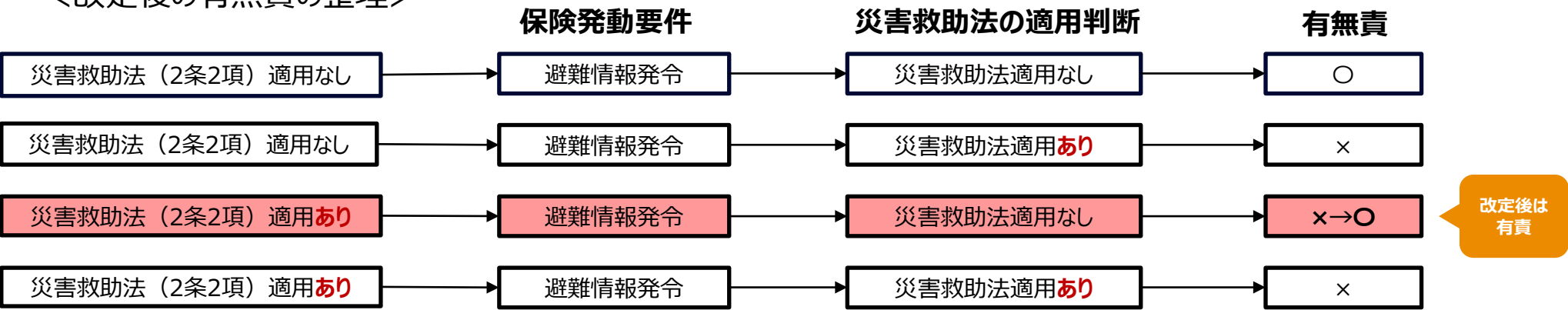
※地震・噴火・津波オプションの保険料率の改定は実施しません。

2. 改定の内容

②補償内容の拡大

災害救助法が「おそれ」段階で適用された場合（災害救助法2条2項）に限り補償を拡大します。
（従来は、災害救助法が適用された場合は一律免責となっていました。）

<改定後の有無責の整理>



<災害救助法2条2項が適用された場合に支払う保険金>

	補償対象とする費用	通常	災害救助法 2条2項のみ適用の場合
①	避難所の設置	○	×
②	炊き出しその他による食品の給与	○	○
③	飲料水等の供給	○	○
④	被服、寝具その他生活必需品の給与または貸与	○	○
⑤	医療・助産のために支出した費用	○	○
⑥	学用品の給与	○	○
⑦	救助のための輸送費	○	△※
⑧	応急救助費	○	△※

※災害救助法第2条第2項で対象となる費用は補償対象外になります。

※以下の費用が支払い対象となります。
・避難所対応をする職員の時間外勤務手当
・要配慮者の避難所への輸送費

3. 災害対策費用保険の役割

求められる対応

実際に大きな被害が発生し、避難指示等が発令されていなかった場合には、『自治体の判断が適切だったのか』と指摘され、自治体の責任問題に発展する可能性もあります。住民の命を守るための、迅速かつ適切に予防的な避難指示等の発令が必要です。

財政負担

災害が発生し災害救助法が適用されなかった場合、掛かる費用は全て自治体の負担となります。2014年～2020年の避難指示等の発令数は累計13,738件、そのうち災害救助法適用自治体数は、1,225件です。9割超が災害救助法未適用のため、自治体の負担となります。

情報収集

災害時は情報を迅速かつ正確に把握することが重要であり、サイトからバラバラに情報を収集することは非効率です。気象アラートサービス「SORAレジリエンス」は、3日後までの気象予測や河川水位情報などを一元的に把握し、災害時の情報収集を効率化します。